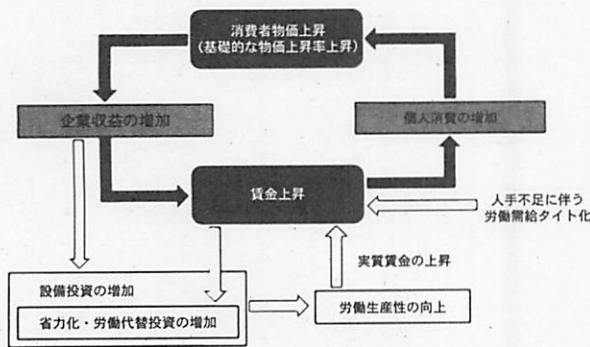




金利引き上げと賃金・物価の循環メカニズム

大きな負担が掛からない一方で、たくさん汗をかき歩くスキーは、地道な運動ながら健康にとっても良いものだと思感しました。冬場に体を動かす機会がなくて週末の時間を持て余し気味であった私にとっては一石二鳥の発見でした。講習後、幸運にもスキー用具一式を暫く借りることができたので、3月8日のバーサーロペット・ジャパンの歩くスキーに参加できるように、自主練に励みたいと思います。あわよくば、来年のクロスカントリーも展望して。

先日、北彩都のコースで行われた無料講習会で歩くスキーを初体験しました。ゲレンデスキーは経験あるので、簡単では？と安易に考えていましたが、自力で前進するための筋肉の使い方・リズムの取り方、スキーのエッジが効きにくく、バランス確保が難しいなど、別物のスポーツであることが分かりました。体に



引上げる決定をしました。主な判断材料となったのは、①米国経済の動向や関税政策の影響について、不確実性は引き続き

残っているもののリスクが低下していること、②賃金について、春闘に向けた労使のスタンスなどを踏まえると、2026年度もしっかりとした賃上げが実施される

可能性が高く、企業

の積極的な賃金設定行動が途切れるリスクは低いこと、③物価について、賃金上昇の販

売価格への転嫁が続くも、基礎的な物価上昇率は緩やかな上昇が続いていること、です。

このうち、②と③の賃金と物価が循環するメカニズムについて説明し

ます(図)。企業収益を起点に考えると、経済活動の活発化に伴って企業収益が増加すれば、設備投資の増加や、賃金上昇が期待されます。賃金の上昇は、家計所得の増加を通じて個人消費を押し上げる方向に作用します。そして、こうした需要の増加は緩やかな物価上昇、企業からみれば販売価格の上昇や企業収益の改善につながり、再び、設備投資の増加や賃金の上昇につながることで期待されます。

こうした動きにおいて、経済が名目値だけでなく、物価上昇の影響を除いた実質値でも拡大していくためには、企業の積極的な投資などから労働生産性が高まり、それを反映して実質賃金が上昇していくことが重要で



【佐藤弘康(さとひろやす)】 1970年、宮城県出身。東北大学法学部卒。システム情報局企画役、決済機構局企画役、業務局企画役、発券局戸田発券課長を経て、2025年、旭川事務所長に就任。

い成長につながると考えられます。

(注)日本銀行は、日本銀行法に定められている「物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資すること」を理念として、金融政策を運営しています。具体的には、2013年の金融政策決定会合において、2%の「物価安定の目標」を定め、そのもとで、賃金と物価がともに緩やかに上昇する経済が実現することを目指しています。

計が安心して経済活動を行う土台となる、思の長